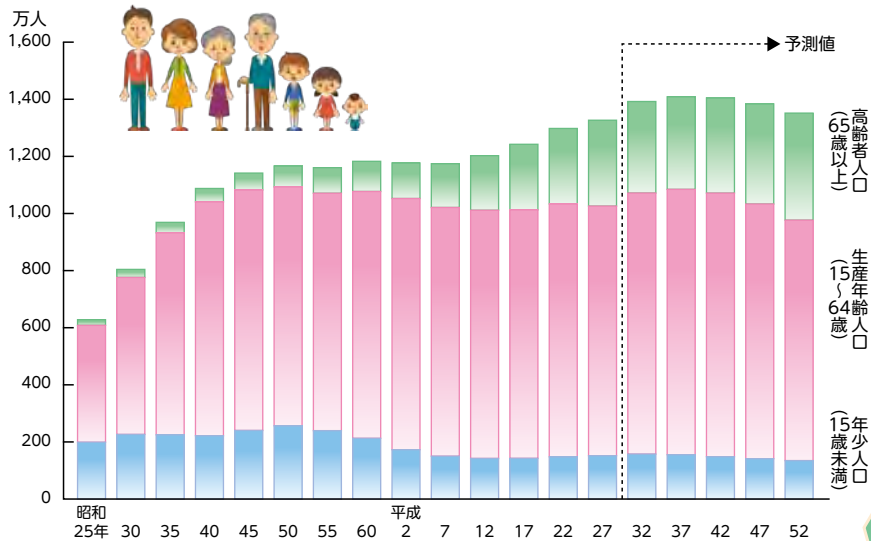
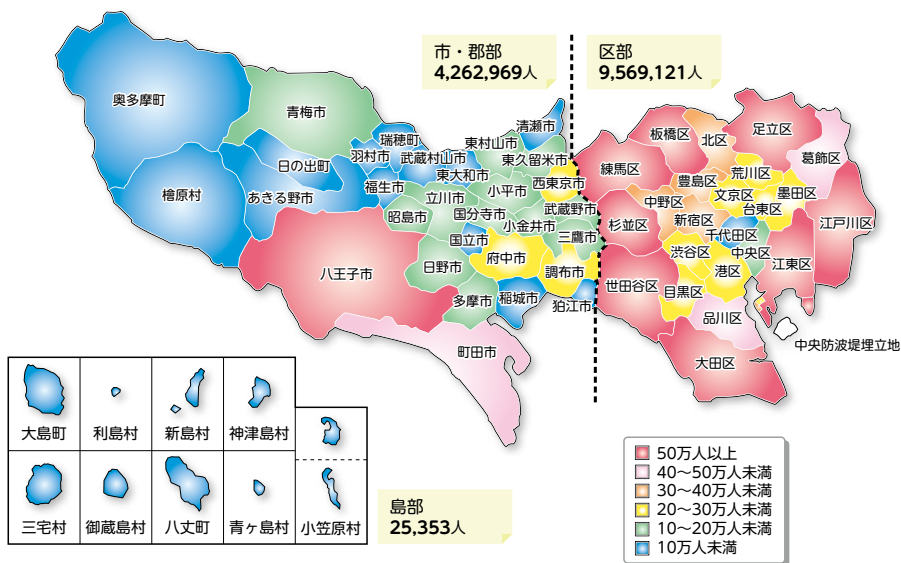


③ 年齢区分別人口の推移



資料 昭和25～平成27年：総務省統計局「国勢調査報告」
平成32年以降：都総務局統計部「東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測」（平成30年3月）

④ 地域別人口（推計）（平成31年1月1日現在）

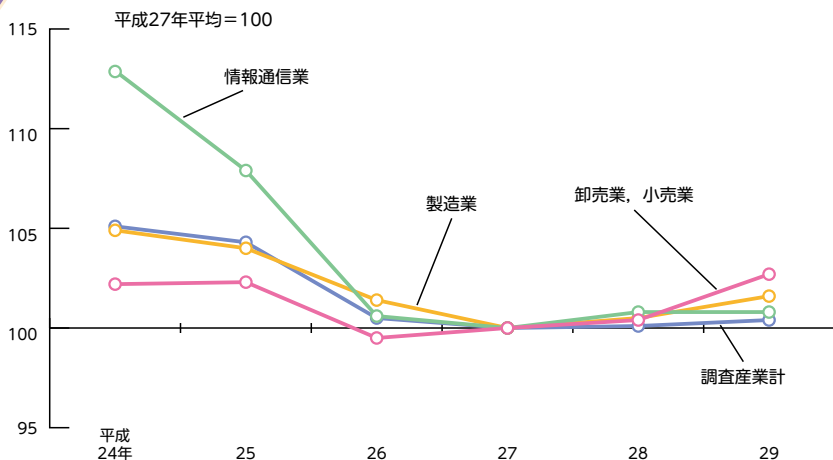


注) 島の縮尺は、他と異なる。
資料 都総務局統計部「東京都の人口（推計）」（平成31年1月1日現在）

労働



① 産業別常用労働者の実質賃金指数の推移(きまって支給する給与) —常用労働者5人以上の事業所—



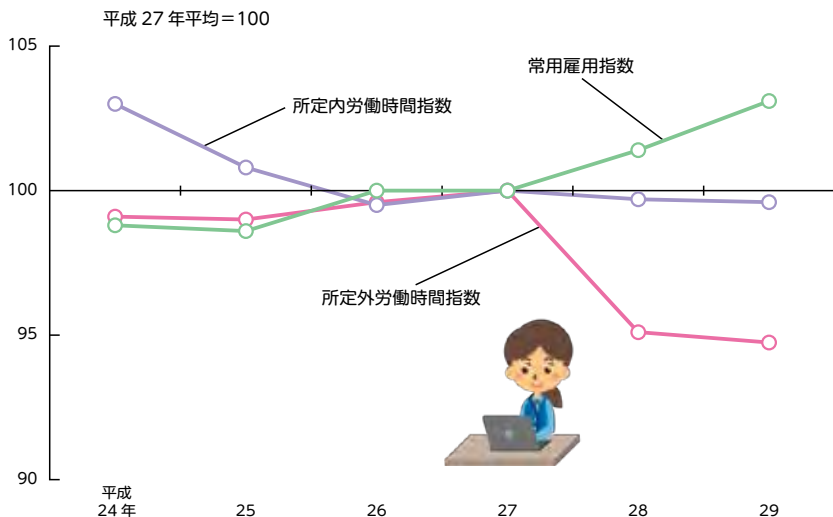
注1) 常用労働者は、パートタイム労働者も含む。

注2) 「調査産業計」は、日本標準産業分類大分類のうち「農業、林業」、「漁業」、「公務」等を除く産業の計

注3) 産業は、常用労働者数が多い3産業を掲載

資料 都総務局統計部「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き(毎月勤労統計調査)・平成29年(年報)」
※平成30年5月公表時点

② 常用雇用指数、所定内・所定外労働時間指数の推移(調査産業計) —常用労働者5人以上の事業所—

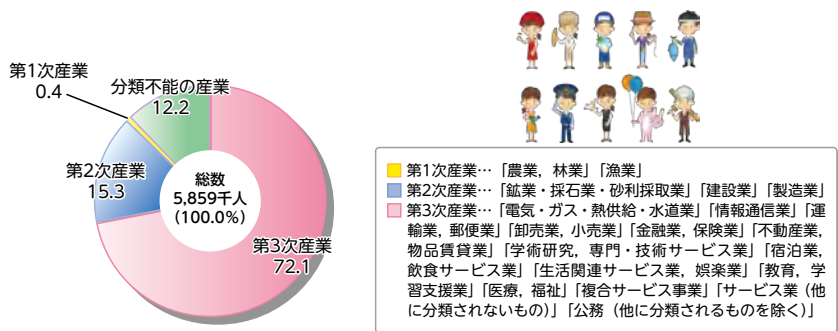


注) 常用雇用指数：常用労働者数(パートタイム労働者を含む)を指数化したもの

資料 都総務局統計部「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き(毎月勤労統計調査)・平成29年(年報)」

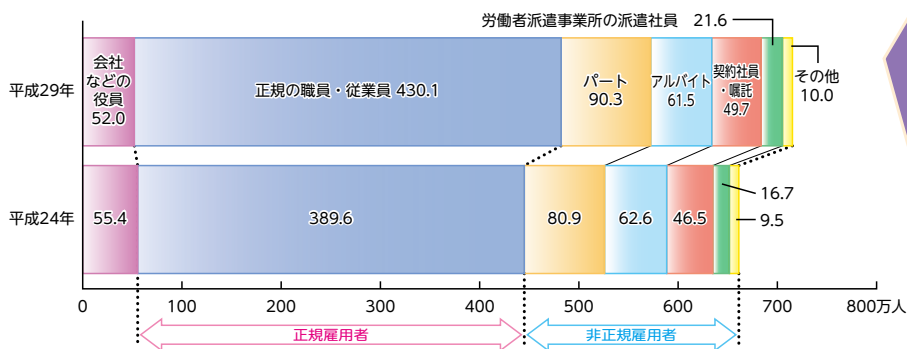
※平成30年5月公表時点

③ 産業別就業者数の割合（平成27年）



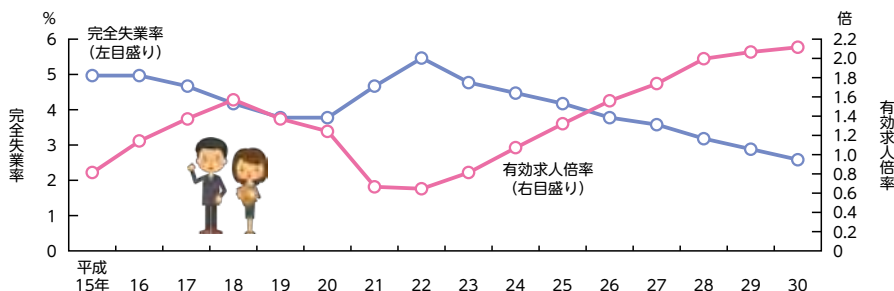
注) 15歳以上年齢が対象
 資料 総務省統計局「国勢調査報告」

④ 雇用形態別雇用者数の推移



資料 総務省統計局「就業構造基本調査」

⑤ 完全失業率と有効求人倍率の推移

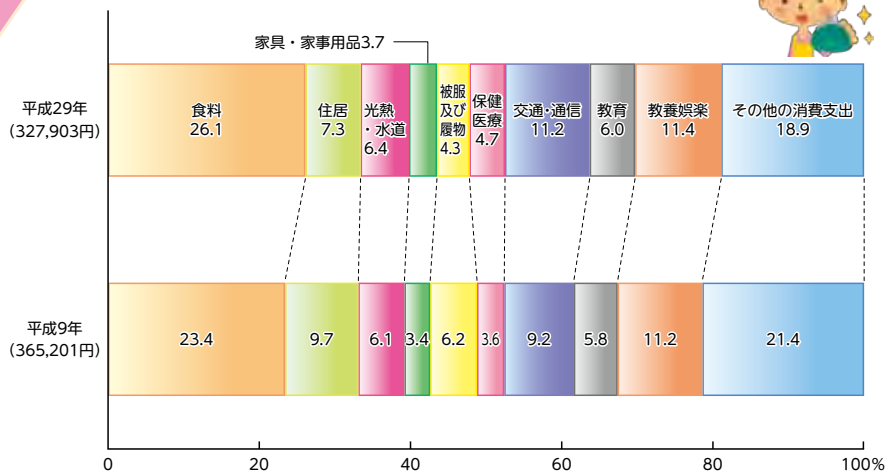


資料 完全失業率：都総務局統計部「東京の労働力 労働力調査結果」
 有効求人倍率：厚生労働省東京労働局「職業安定業務統計」



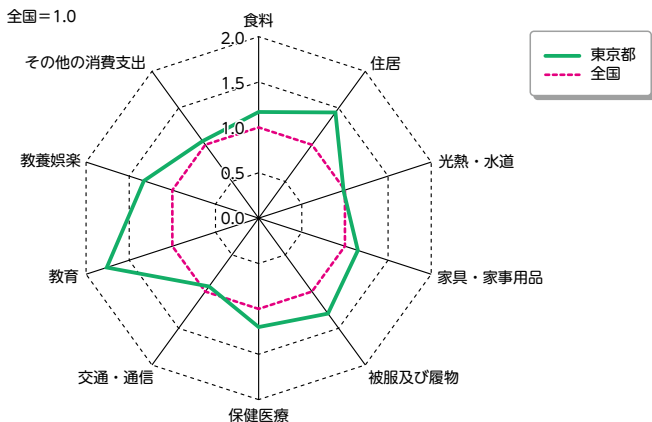
家計

① 消費支出における10大費目別支出金額の構成比の推移



注) 消費支出：日常生活を営むにあたり必要な商品やサービスを購入した金額で、1世帯1か月当たりの支出額（住宅ローンの返済等は含まない。）
資料 都総務局統計部「都民のくらしむき 東京都生計分析調査（年報）」

② 消費支出における10大費目別支出金額の対全国倍率（平成29年）



注1) 消費支出：日常生活を営むにあたり必要な商品やサービスを購入した金額で、1世帯1か月当たりの支出額（住宅ローンの返済等は含まない。）
注2) 費目別支出金額の対全国倍率＝東京都の二人以上の世帯の費目別支出金額÷全国の二人以上の世帯の費目別支出金額
資料 都総務局統計部「都民のくらしむき 東京都生計分析調査（平成29年年報）」（平成30年6月）
総務省統計局ホームページ「家計調査（家計収支編）」